

サステナ経営検定2級第15回試験問題正答

[2025年10月19日実施] サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

問題1 サステナブル経営には4つの領域があるが、次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

「守りのサステナ戦略」ではなく「攻めのサステナ戦略」（9ページ図表1-2）

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか

問題2 「なぜサステナ経営が重要なのか」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：ウ

1と3と4が適切。2が不適切。MDGsはアナン事務総長（当時）が提唱し、主導したものだが、SDGsはしていない。（6ページ、7ページ）

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか

問題3 「アウトサイド・イン」に関する次の記述のうち最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

アウトサイド・インはこれまでのビジネスとは全く違う、突拍子もないビジネス手法ではない。（13ページ）

公式テキスト：1-2 サステナ経営に求められる思考と行動

問題4 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

2と3が適切、（21ページ 22ページ）、1と4が不適切。1は、「不法投棄」ではなく、「不法投棄ではなかった」が正しい（102ページ）。4は、「株主に奉仕するため」ではなく、「顧客、従業員、サプライヤー、地域コミュニティ、株主をステークホルダーとして、それぞれに価値をもたらすこと」が正しい（17ページ）。

公式テキスト：1-3 世界のサステナビリティの流れ

1-4 欧州のサステナビリティ戦略

1-5 日本のサステナビリティの流れ

4-1 重要なステークホルダーの視点

問題 5 日本の「中小企業のサステナ経営」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

中小企業のサステナ経営を成功させるためには、まずは「経営トップの姿勢」が一番重要（27 ページ）。

公式テキスト：1-6 中小企業のサステナ経営

問題 6 「ソフトローからハードローへ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

ソフトロー（28 ページ）、腐敗防止（29 ページ）、CoC 認証（30 ページ）

公式テキスト：1-7 ソフトローからハードローへ

問題 7 「パーパスの重要性」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：ウ

2（12 ページ）と 3（33 ページ）と 4（33 ページ）が適切。1 が不適切。「利益」ではなく「顧客」（33 ページ）

公式テキスト：1-2 サステナ経営に求められる思考と行動

1-8 「パーパス」の重要性

問題 8 「ESG 投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが不適切。「投資対象の主体（企業）」ではなく、「運用業界」が正しい（41 ページ）

公式テキスト：2-1 ESG 総論

問題 9 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

「2℃目標」ではなく、「1.5℃目標」が正しい（45 ページ）

公式テキスト：2-2 脱炭素の流れ

問題 10 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

「日本でも厳しい法制度ができている」ではなく「法制度はまだできていない」が正しい（59 ページ）

公式テキスト：2-4 生物多様性・水資源の保全

問題 11 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、適切な文章の組み合わせを選
べ。

正答：ウ

3 (61 ページ) と 4 (63 ページ) が適切。1 と 2 が不適切。1 は「二本柱」ではなく、①
国家の人権保護義務②企業の人権尊重責任③救済へのアクセスの三本柱が正しい(60 ペー
ジ)。2 は「社会の関心」ではなく、「投資家の関心」が正しい(63 ページ)

公式テキスト：2-5 ビジネスと人権

問題 12 「DEI とジェンダー課題」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選
べ。

正答：エ

「マイノリティ」ではなく、「マジョリティ」が正しい (65 ページ)

公式テキスト：2-6 DEI とジェンダー課題

問題 13 「DEI とジェンダー課題」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字とし
て、適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

2. 5% (67 ページ)、義務化 (66 ページ)、全企業 (64 ページ)

公式テキスト：2-6 DEI とジェンダー課題

問題 14 日本版「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の記述のうち、最
も適切なものを一つ選べ。

正答：エ

ア、イ、ウが不適切。アは、「提供する側」ではなく、「利用する側」(68 ページ)。イは、
「ルールベース」ではなく、「プリンシプルベース」(68 ページ)。ウは、「法的拘束力を持
っている」ではなく、「法的拘束力を持っていない」が正しい。(68 ページ)

公式テキスト：2-7 コーポレートガバナンス・コード

問題 15 日本の「取締役会/報酬等委員会の在り方」に関する記述のうち、最も適切な
ものを一つ選べ。

正答：エ

ア、イ、ウ、が不適切。アは、「執行機関の一つ」ではなく「諮問機関の一つ」(71 ペー
ジ)。イは、「指名委員会・報酬委員会は会社法で定められた機関ではない」(71 ページ)。
ウは、「『守り』の役割に限定されている」のではなく、「限定されていない」(70 ペー
ジ)。

公式テキスト：2-8 取締役会/報酬等委員会の在り方

問題 16 経済産業省「持続的な企業価値向上と人的資本に関する研究会報告書」に関する5つの文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

(73 ページ)

公式テキスト：2-9 人的資本経営とは

問題. 17 「ESG と金融界の動き」に関する記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

「WBCSD」ではなく、「NEP FI」が正しい(74 ページ)。

公式テキスト：2-10 ESG と金融界の動き

問題. 18 「サステナ経営(マネジメント) の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

「矛盾しない」ではなく、「矛盾する」が正しい (85 ページ)。

公式テキスト：3-1 サステナ経営の考え方

3-2 サステナ経営の「ビジョン」「システム」「教育」

問題. 19 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

「限定すべきと主張している」ではなく、「限定していない」が正しい(93 ページ)。

公式テキスト：3-3 マテリアリティの特定

問題. 20 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

「限定することを推奨している」ではなく「推奨していない」(96 ページ)。

公式テキスト：3-4 サステナ指標の設定とインパクト評価

問題 21 「NGO/NPO の役割」「NGO/NPO による企業評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

「大企業からの寄付」ではなく、「市民からの寄付」が正しい(108 ページ)

公式テキスト：4-2 サステナ経営における NGO/NPO の役割

4-3 NGO/NPO による企業評価

問題. 22 「消費者の役割」に関する記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

「無駄なものを買わない消費行動とは異なる」ではなく、「消費行動も含む」が正しい(112 ページ)。

公式テキスト：4-4 消費者の役割/エシカル消費/サステナブル消費

問題 23 「株主・投資家としての責任」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

「非公表にしても良い」ではなく、「企業は都合の悪い情報でも隠さず、原因や対策について明確な説明をすることが重要である」(115 ページ)。

公式テキスト：4-5 株主・投資家としての責任

問題 24 2014 年に国際統合報告評議会 (IIRC) が発表した「国際統合報告フレームワーク」に関する以下の記述のうち、間違っているものはいくつあるか。

正答：ア

1 だけが誤り。2、3、4 が正しい。1 は、「幅広いステークホルダーのニーズに応えるための報告書」ではなく、「主として投資家など財務資本提供者向けの報告書」が正しい(119 ページ)。

公式テキスト：5-1 統合報告

問題 25 以下の項目で「統合報告」で開示すべき 16 の情報に含まれるものはいくつあるか。

正答：エ

全てが適切(131 ページ)

公式テキスト：5-5 統合報告書で開示すべき 16 の非財務情報

問題 26 企業や組織がなぜ「グリーンウォッシュ (ウォッシング)」を避けなければならないのか、そのリスクや対応策も含めて、事例や重要事項を書きなさい。
(400 字以内)

企業や組織が「グリーンウォッシュ」を避けるべき理由は、信頼喪失・法的制裁・風評被害といった重大なリスクがあるためである。国連のアントニオ・グテーレス事務総長が

2022 年 11 月の COP27 で「グリーンウォッシングは断じて許されない」と訴え、世界的に規制強化が進んだ。特に、新たな化石燃料インフラの建設や投資については「グリーンウォッシュ」だとして、「ネットゼロ」とは認めないことを強調した。EU は「グリーンクレーム指令」や不公正商慣習指令改正で、根拠のない環境主張を禁止し、KLM やルフトハンザ、H&M、デルタ航空などは誇張表現で提訴や行政指導を受けた。日本でも生分解性プラ表示で消費者庁の措置命令を受けた事例がある。企業は「言っていることとやっていることが違う」と見なされないよう、科学的根拠に基づく情報開示、広告部門とサステナ部門の連携、そして「自律的な自己規制」と透明性が不可欠である。(382 文字)

問題 27 なぜ近年、「人的資本経営」が注目されるようになったのか、その背景を説明するとともに、日本企業が取り組むべき課題を挙げなさい。(400 字以内)

近年「人的資本経営」が注目されるのは、企業の競争力が設備や資金ではなく「人材の価値創造力」に依存する時代になったためである。人口減少や働き方の多様化により、人を単なる「コスト」ではなく「資本」と捉え、その潜在力を引き出すことが中長期的な企業価値の源泉となる。非財務情報開示の重要性も高まり、2023 年 3 月 31 日に終了する事業年度の有価証券報告書から、「人材育成方針」や「女性管理職比率」「男女間賃金差異」などの開示が求められるようになった。日本企業に求められる課題は、経営戦略と人材戦略の連動、リスキルと多様性の推進、従業員エンゲージメントの強化などだ。特に、働き方や人材の多様化が進んでいく中では、企業理念やパーパス、ビジョンを明確にし、エンゲージメントを深める必要がある。多様な人材が共通のパーパスのもとで力を発揮できる職場環境づくりが不可欠で、それが企業の持続的成長と社会的信頼のキープポイントとなる。(399 文字)